

JICA 基金活用事業 案件概要

I. 事業の概要	
1. 事業名称	子ども地域防災専門家になろう！
2. 活動国・地域	インドネシア共和国マゲラン県ドゥクン村
3. 事業分野	<input checked="" type="checkbox"/> 開発途上国・地域の人びとの貧困削減や生活改善・向上に貢献する事業 <input type="checkbox"/> 日本国内の多文化共生社会の構築推進、外国人材受入れ支援に関する事業
4. 事業の目標	モデル小学校 2 校で防災教育を実施して、子どもたちが災害時に自分の命を守り、平時には地域防災専門家として、未来にその知識を伝えられる人材に育成する。
5. 事業の背景・経緯・ 対象地域の課題・人 びとのニーズ	温暖化が進むと言われるなか、多様な自然災害の発生や、ときに激甚化が世界的にも常態化しつつある。国別開発協力方針等にもあるとおり、自然災害のリスク削減は益々重要な位置づけとなるなか、当地においても、同様の自然災害のリスクに対抗する取組が求められている。当地では、地元のガジャマダ大学による地域での防災啓発の取組や、当法人も参画した JICA 草の根事業「活火山メラピ山西側山腹における火山監視システムを活用した地域防災力向上プロジェクト」等が進められている。当地のハザードは火山災害以外にも、土砂災害、地震、風水害があるが、これらを総じたオールハザードでの取組がなく、JICA 草の根事業も火山災害への理科教育に特化した内容だけとなっており、防災対応の具体的な実行はされていない。このようななか、JICA 草の根事業の取組を継続しているガジャマダ大学から、当地の中の特にマゲラン県ドゥクン村の小学校で、昨今の災害の高頻度化も鑑み、小学校教師の非専門である防災教育をオールハザードで必要というニーズがあり申請した。
6. 事業の意義 ・目的	温暖化が進むと言われるなか、多様な自然災害の発生や、ときに激甚化が世界的にも常態化しつつある。国別開発協力方針等にもあるとおり、自然災害のリスク削減は益々重要な位置づけとなるなか、対象地域の同様の自然災害リスクに対抗すべく、日本のように小学生から「防災があたりまえ」という文化、かつ、子どもから友達・大人に防災を広めることを目的に、当地をモデルとして「子ども地域防災専門家」育成プロジェクトを実施する。
7. 主な対象者 (受益者)	直接受益者：インドネシア マゲラン県ドゥクン村のモデル小学校 2 校の教員、生徒達 間接受益者：校長会を通じて情報共有を受ける周辺校の関係者、ガジャマダ大学と協定を結んでいる地元地域防災局 (BPBD) 関係者、地域の防災ボランティア
8. 実施期間	(西暦) 2025 年 12 月～2026 年 7 月
9. 活動内容	日本のように小学生から「防災があたりまえ」という文化、かつ、子どもから子ども、子どもから大人に防災を広めることを目的に、マゲラン県をモデル地として「子ども地域防災専門家」育成プロジェクトを実施する。このとき、伝統食を利用した防災食についても意見交換する。そのための活動は次のとおりである。①防災研修実施日の調整、②防災研修内容のガジャマダ大学との協働検討、③防災研修テキストのガジャマダ大学との協働作成、④防災研修の開催準備、⑤防災研修の開催、⑥防災研修への意見聴取をしてテキストを修正し PDF として教員等に SNS で無料配布。なお、障害者に関する希望がある場合はそれも聴取して可能な範囲で反映する。
9. 事業費	999,999 円
II. 団体の概要	
1. 実施団体	特定非営利活動法人火山防災推進機構
2. 主な活動内容	国内外の火山災害を始めとした自然災害への防災に関わってきた人材が参画し、防災や火山の恵み活用等の推進に係る調査・研究・コンサルティングを行う。事業方針は「防災計画策定」「防災啓発」「国際防災」である。